

■論文題目	小学校教育に郷土芸能を取り入れる効果に関する研究 —岩手県内の事例を対象として—		
■氏名(学籍番号)	宮本 幸佑(0412021100)		
■指導教員	吉野 英岐	■所属コース	地域社会・環境コース
■キーワード	郷土芸能	小学校教育	効果

1. 研究の背景と目的

本研究では、岩手県内の小学校が行っている郷土芸能に関する教育が、郷土芸能団体の存続にどのような効果を与えるかを考察する。

岩手県は全国的に見ても郷土芸能の盛んな地域とされている。『北海道・東北の民俗芸能』によると、平成17(2005)年の調査の時点で、廃絶を除き1064の郷土芸能が存在しているが、うち157は中断中となっている。三隅(1988)が引用している『伊那谷浪漫』に掲載されたアンケート調査によると、郷土芸能160団体に対して行ったアンケート調査において、「いま、もよおしを行うとした場合、困難と思われること」を聞いたところ、全体の44%が「後継者・担い手の不足」を問題に挙げていた。また、同調査でこの問題の解決方法を聞いたところ、多くの団体は郷土芸能を若年・青年層に伝えることが大切であると考えていることが分かった。

以上を踏まえ、小学校で郷土芸能を取り入れる教育を行うことが、中断や廃絶に追い込まれつつある郷土芸能の存続をもたらす可能性につながると考え、郷土芸能を小学校教育に取り入れることによる効果を調査する。また結果を踏まえ、郷土芸能の存続に対し今後の展望を考察する。

2. 調査仮説

本研究では以下のような仮説を提示し、それらの検証を行う。

仮説1:郷土芸能が小学校で教育に取り入れられることで、教育を取り入れる前と比べ、子どもに郷土芸能への愛着が形成される。

仮説2:教育に取り入れられた郷土芸能団体では、取り入れられる前と比べて担い手が増加している。

仮説3:教育への協力により担い手が増加した郷土芸能団体は、増加前と比べて活動が活発化し、公演の機会等が増加する。

仮説4:仮説1、仮説2及び仮説3が成り立つ結果、郷土芸能が存続する。

3. 対象と方法

本研究では、岩手県内にあり、かつ小学校で郷土芸能の教育を実践している事例を対象とする。地域性を考慮した結果、沿岸北部から「普代村立普代小学校」、沿岸中部から「山田町立豊間根小学校」と「大槌町立吉里吉里学園小学部」、内陸の中部から「盛岡市立見前小学校」、「盛岡市立見前南小学校」、「北上市立いわさき小学校」の6校を選定した。さらに各校における実態に加えて、指導を担当している保存団体として普代小学校については「鶴鳥神楽保存会」、豊間根小学校については「新田さんさ保存会」、吉里吉里学園小学部については「吉里吉里虎舞講中」、見前小学校と見前南小学校については「三本柳さんさ踊り都南太鼓保存会」、いわさき小学校については「煤孫ひな子剣舞保存会」と「岩崎鬼剣舞スポーツ少年団」に対して調査をした。各小学校及び郷土芸能団体に対する調査は、2024年11月から2025年2月にかけて実施した。

4. 調査結果

(1) 小学校への調査結果

小学校6校に対し聞き取り調査をした結果、共通して「地域学習ができる」「地域との交流の場を設けることができる」ことが郷土芸能を教育に導入する効果として挙げられた。郷土芸能の練習や披露を通し、地域学習や地域との交流、集団行動を学ぶことができたという結果であった。またどの小学校でも、郷土芸能団

体のメンバーが毎回練習に来るわけではなく、練習の大部分は児童同士で教えあうという形式であった。

一方で、小学校側は児童がどの程度郷土芸能団体に所属しているのかは認識しておらず、詳細について小学校からは確認できなかった。

(2) 郷土芸能団体への調査結果

郷土芸能団体への聞き取り調査の結果は様々であった。三本柳さんさ踊り都南太鼓保存会では、小学校との連携によって児童らが興味を持ち、保存会に入会した事例が確認できた。また友人同士で誘い合って練習に来たり、児童に合わせて保護者も一緒に入会したりするなどの事例もあり、小学校での郷土芸能教育が保存会に効果をもたらした。吉里吉里虎舞講中では、少子化の状況にも関わらず講中の会員数を保持出来ていたことから入会した事例は確認できたが、吉里吉里虎舞は世帯ごと郷土芸能を伝承する文化があり、講中の力が学校よりも強いため、小学校の郷土芸能教育の効果であると確定はできない。

好意的な意見を持って協力している団体が多かったが、全ての団体が小学校での郷土芸能教育の効果を感じているわけではなかった。ある団体は、興味のない児童に強制的にやらせること、うろ覚えの児童同士で教えあったものを本物として伝承することになってしまう点に疑問を持っていた。

地域に伝承される郷土芸能に触れる機会の創出にはなっていることは一様に確認できたが、効果の有無や程度は郷土芸能団体によって差が生じた。

5. 仮説の検証

仮説 1 については、郷土芸能教育を通して、児童の感想が好意的であったことや、担当教員からの聞き取りの結果から仮説は支持された。しかし仮説 2 以降については部分的に否定される結果となった。

6. まとめと考察

今回の調査の結果、小学校における郷土芸能教育で郷土芸能団体が得られる効果は地域や芸能団体のあり方によって変化することが明らかとなった。

小学校ではすべての場合において地域学習と地域との交流が郷土芸能教育の効果として挙げられていたが、後者の認識には差異が確認された。地域の行事で郷土芸能教育の経験が活かした事例が確認された一方で、行事止まりでそれ以上地域との交流が発展しない事例もあった。

郷土芸能団体では、郷土芸能に触れる機会の創出が郷土芸能教育の効果であると述べられたが、会員数の現状維持、もしくは減少の緩和について効果のあった団体とそうでない団体に分かれた。また現状の指導方針についてはどの団体も学校に一任していたが、それについて非常に協力的な団体もあれば、あまり評価していない団体も確認された。また伝承活動の観点から、座学も積極的に取り入れるべきであるという意見もあった。

効果のあった郷土芸能団体に見られた共通点として①郷土芸能団体の規模が大きいこと、②地域住民とともに踊る機会があること、③郷土芸能教育の対象となる学年になる前から郷土芸能をやっている児童の人数が多いこと、④郷土芸能団体が小学校で行われる練習に来る頻度が高いことの 4 つが挙げられる。②、④については対策が比較的可能なものであり、保護者や地域住民の理解度の向上により、児童がより郷土芸能を身近に感じられるようになり、これからの郷土芸能の発展に期待が持てるのではないかと考察する。

主な参考文献

- ・北海道教育委員会・青森県教育委員会・岩手県教育委員会編,2005『日本の民俗芸能調査報告書集成 1 北海道・東北地方の民俗芸能 1 北海道・青森・岩手』,海路書院
- ・三隅治雄,1988,「民俗芸能の有効な保存伝承方法の確立に関する調査研究(第二部)・後継者養成と学校教育」,『芸能の』科学. 16(芸能論考 9),p103-141,東京国立文化財研究所